

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,341,567	流動負債	904,964
現金預金	2,895,344	支払手形	216,230
受取手形	405,785	買掛金	288,561
売掛金	735,740	短期借入金	86,333
製品	395,490	未払金	120,686
仕掛品	205,151	未払法人税等	32,269
原材料	92,064	未払費用	74,804
補助材料	211,917	賞与引当金	17,500
貸付金	333,000	その他の流動負債	68,581
その他の流動資産	67,414	固定負債	1,387,371
貸倒引当金	△ 341	長期借入金	13,133
固定資産	3,769,043	退職給付引当金	498,577
有形固定資産	(3,332,635)	リース資産減損勘定	66,077
建物	175,633	繰延税金負債	54,016
構築物	48,292	再評価に係る繰延税金負債	755,567
機械装置	253,740	負債合計	2,292,339
車両運搬具	1,501	資 本 の 部	
工具・器具・備品	23,629	資本金	6,877,981
土地	2,829,838	資本剰余金	2,756,306
無形固定資産	(36,102)	資本準備金	2,756,306
電話加入権	3,670	利益剰余金	△4,000,635
ソフトウェア	32,432	当期末処理損失	4,000,635
投資その他の資産	(400,305)	土地再評価差額金	1,106,261
投資有価証券	302,287	株式等評価差額金	79,088
関係会社株式	32,779	その他有価証券評価差額金	79,088
破産債権、再生債権、更生債権、 その他これらに準ずる債権	1,865,170	自己株式	△ 731
その他の投資	65,237	資本合計	6,818,271
貸倒引当金	△1,865,170	負債・資本合計	9,110,610
資産合計	9,110,610		

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

	科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		
	売上高	4,276,946	4,276,946
	営業費用		
	売上原価	3,328,672	
	販売費及び一般管理費	888,959	4,217,631
	営業利益		
			59,314
	営業外損益の部		
	営業外収益		
受取利息及び配当金	15,429		
貸倒引当金戻入額	11,795		
雑収入	3,944	31,169	
営業外費用			
支払利息	6,742		
有形売却損	8,353		
増資関連諸費用	250,568		
雑支出	41,726	307,390	
経常損失			
		216,906	
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	1,059	
	貸倒引当金戻入額	10,201	11,260
	特別損失		
	固定資産除却損	13,951	
	投資有価証券売却損	8,287	
	貸倒引当金繰入額	134,000	
	減損損失	1,226,306	
	補助材料償却損	120,066	
	その他の費用	5,764	1,508,376
税引前当期純損失			
		1,714,022	
法人税、住民税及び事業税	9,465		
法人税等調整額	△400,061	△390,595	
当期純損失			
		1,323,427	
前期繰越損失		3,263,096	
土地再評価差額金取崩額		585,888	
当期未処理損失			
		4,000,635	

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において、営業利益5千9百万円（前期の営業利益4千3百万円）を計上したものの、経常損失2億1千6百万円（前期の経常損失3億7千2百万円）となり、減損会計の早期適用や補助材料償却損などにより、当期純損失は13億2千3百万円（前期の当期純損失は10億7千8百万円）となり、当期末における未処理損失は40億円となりました。

これにより、当社には引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を打開すべく一昨年度より製造面におきまして従来の製造メカニズムの改革を断行し、稼働率の向上や不良品、ロス率の軽減運動を推し進め、製造原価の低減を図ってまいりました。また、販売面におきましてはユーザーの理解を得たうえで不採算商品の売価改訂乃至生産中止を行った結果、利益率の向上と安定的な利益を確保できる体質に変化し利益創出基盤を定着させてまいりました。

一方、主材料であります鉄鉱石やコークスの原料不足による鋼材の値上げ要求が定期的を実施されており、生産性の向上や販売価格への転嫁により対応、吸収すべく努力しております。

また、本年4月26日開催の当社取締役会において、累損解消に向けて資本準備金の取崩しおよび減資を行い、更なる会社の体質強化を図る目的で、株式併合および1単元の株式の数の変更、授権株式数の変更（定款一部変更）、第三者割当による第3回新株予約権の発行を決議し、6月29日開催の定時株主総会にその議案を上程いたします。この新株予約権が行使された場合に調達できる資金25億円余りをもって、自動車用部品の製造・販売、商業施設の開発、情報コンテンツの開発等に事業展開を図り収益の拡大に努める計画であります。

計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を計算書類には反映しておりません。

(注 記)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。

製品および仕掛品 先入先出法

原 材 料 移動平均法

補 助 材 料 自 製 工 具：先入先出法

仕入工具他：総平均法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械装置10年を使用しております。

- (4) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、実際支給見込額を引当計上しております。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 貸倒引当金は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (8) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (10) 当年度から商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用して計算書類等を作成しております。これに伴い、前年度まで「子会社株式」（当期末残高26,379千円）と表示していた科目および投資有価証券に含めていた「関係会社株式」（当期末残高6,400千円）を、当年度から「関係会社株式」と表示しております。

（会計方針の変更）

- (1) 固定資産の減損に係る会計基準
「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日）企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る計算書類に適用できることとなったことに伴い、当営業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。
これにより税引前当期純損失が1,226,306千円増加しております。
 - (2) たな卸資産の評価方法
仕入工具（補助材料）の評価方法は従来、新品と旧品とに分けて評価しておりましたが貸借対照表の一層の適正化を図る必要があると判断したため、当営業年度より旧品については120,066千円の損失処理を行い償却損として特別損失に計上しております。
この変更により当期純損失に同額の影響を与えております。
2. 貸借対照表関係注記
- (1) 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことにより、帳簿価額が985,950千円減少しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	252,391千円
当該事業用土地の再評価および減損処理後の帳簿価額	2,114,220千円

また、当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を168,327千円下回っています。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,799,021千円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産には、下記のものがあります。

機 械 装 置	ねじ製造設備および検査、選別装置の一部
車 両 運 搬 具	乗用車・貨物自動車およびフォークリフトの一部
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	コンピューター本体および周辺機器一式

- (4) 担保提供資産

預 金	142,500千円
建 物	127,459千円
機 械 装 置	253,740千円
土 地	2,615,825千円
投 資 有 価 証 券	169,010千円

- (5) 保証債務等

受 取 手 形 割 引 高	261,543千円
裏 書 譲 渡 手 形	8,214千円
保 証 債 務	64,783千円

- (6) 土地再評価差額金1,106,261千円は、「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。「商法施行規則」第124条第3号に規定する純資産額は79,088千円であります。

- (7) 資本の欠損

商法施行規則第92条に規定する差額	4,001,367千円
-------------------	-------------

3. 損益計算書関係注記

- (1) 関係会社との取引高

営 業 収 益	152,046千円
営 業 費 用	311,888千円
営業取引以外の取引	4,801千円

- (2) 1株当たり当期純損失 5円00銭

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	1,323,427千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	1,323,427千円
普通株式の期中平均株式数	264,464千株

- (3) 研究開発費

当期製造費用に含まれる研究開発費は66,347千円であります。

(4) 減損損失

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

土	地	1,022,390千円
建	物	94,911千円
構	築	3,689千円
リ	ー	
ス	資	102,165千円
産		
長	期	
前	払	3,149千円
費	用	
計		1,226,306千円

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、「販売費及び一般管理費」(22,009千円)に計上しております。

[ご参考]

貸借対照表および損益計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。